

令和01年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。				⑪	円					
番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	円		
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から8のいずれかを選択する場合があります。)	平成26年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	円	
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫	円	
		平成25年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫			平成25年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	円	
		平成24年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫			平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫	円	
		平成23年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫		5	高年齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成27年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円
		平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円	
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.004 = ⑫	6	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成27年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円	
		平成19年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.004 = ⑫				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円	
3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	7	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成28年4月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円	
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑨の金額() × 0.02 + (② - ⑨) × 0.01 =	円	
		平成25年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫				平成26年4月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫	円
		平成24年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫			8	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫
平成22年1月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪ × 0.012 = ⑫		平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫	円				

※1 ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。

※2 ⑫欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。

※3 (特別)特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8%又は10%の税率により課されるべき消費税額等におけるその住宅の取得等をいいます。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合には、次の⑬欄を記載します。

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書又は(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)を作成します。

その作成した各明細書の⑬欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の⑬欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑬の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	⑬	円
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額(⑬の金額)の合計額を記載します。	⑬	円

※ ⑬欄の金額を一面の⑬欄に転記します。

二面
提出用

○二面は一面と一緒に提出してください。

令和01年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。				⑪	円				
番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)		
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から8のいずれかを選択する場合があります。)	平成26年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫		
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫		
		平成25年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫		平成25年中に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫		
		平成24年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫		平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.01 = ⑫		
		平成23年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫	5	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成27年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =	
		平成22年1月1日から平成22年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =		
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.004 = ⑫	6	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成27年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =	
		平成19年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.004 = ⑫			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =		
3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	⑪ × 0.01 = ⑫	7	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成28年4月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =	
			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	⑪ × 0.01 = ⑫				住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ①の金額(最高1,000万円) ……②() ⑬の金額() × 0.02 + (② - ⑬) × 0.01 =	
		平成25年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫				平成26年4月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫
		平成24年中に居住の用に供した場合		⑪ × 0.01 = ⑫				平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫
	平成22年1月1日から平成23年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪ × 0.012 = ⑫	8	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪ × 0.012 = ⑫		

※1 ⑫欄の金額を一面の⑫欄に転記します。

※2 ⑫欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。

※3 (特別)特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8%又は10%の税率により課されるべき消費税額等におけるその住宅の取得等をいいます。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合には、次の⑬欄を記載します。

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書又は(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)を作成します。

その作成した各明細書の⑬欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の⑬欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑬の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	⑬	円
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額(⑬の金額)の合計額を記載します。	⑬	円

※ ⑬欄の金額を一面の⑬欄に転記します。

二
面
住

参 考 資 料

- 青色申告決算書(一般用)
- 青色申告決算書(農業所得用)
- 青色申告決算書(不動産所得用)
- 青色申告決算書(現金主義用)
- 収支内訳書(一般用)
- 収支内訳書(農業所得用)
- 収支内訳書(不動産所得用)

令和 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

住所			フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	(自宅) (事業所)		氏名(名称)	
業種名		屋号		加入団体名		電話番号	

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

提出用

(令和元年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
売上原価	売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①	経	消耗品費	⑰	各種引当金・準備金等	貸倒引当金	⑳
	期首商品(製品)高 棚卸	②		減価償却費	⑱			⑳
	仕入金額(製品製造原価)	③		福利厚生費	㉑			㉑
	小計(②+③)	④		給料賃金	㉒		計	㉒
	期末商品(製品)高 棚卸	⑤		外注工賃	㉓		専従者給与	㉓
	差引原価(④-⑤)	⑥		利子割引料	㉔		貸倒引当金	㉔
	差引金額 (①-⑥)	⑦		地代家賃	㉕			㉕
経費	租税公課	⑧	貸倒金	㉖		㉖	青色申告特別控除前の所得金額 (⑳+㉑+㉒-㉓)	㉖
	荷造運賃	⑨		㉗			青色申告特別控除額	㉗
	水道光熱費	⑩		㉘			所得金額 (㉖-㉗)	㉘
	旅費交通費	⑪	費		㉙			
	通信費	⑫		雑費	㉚			
	広告宣伝費	⑬		計	㉛			
	接待交際費	⑭		差引金額 (⑦-⑳)	㉜			
損害保険料	⑮							
修繕費	⑯							

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

①		⑤	
②		⑥	
③		⑦	
④		⑧	
⑨		⑩	

フリガナ
氏名

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用

(令和元年分以降用)

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計		延べ従事月数				

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数				

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

○貸倒引当金繰入額の計算(この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金額 円
個別評価による本年分繰入額 (「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑨欄の金額を書いてください。)	①
一括評価に よる本年分 繰入額	②
年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	
本年分繰入限度額 (② × 5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額	④
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)	⑤

		金額 円
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)		⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の⑩欄の金額を書いてください。)		⑦ (赤字のときは0)
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額(「65万円 - ⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額(「10万円 - ⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)	⑨

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

住所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日至 月 日)

科 目		金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	
収 入	販売金額	1	経 費	作業用衣料費	18	差 引 金 額	
	家事消費金額	2		農業共済掛金	19		(7 - 35)
	雑収入	3		減価償却費	20	貸倒引当金	37
	小計(1 + 2 + 3)	4		荷造運賃手数料	21		38
農産物の 棚卸高	期首	5		雇 人 費	22	39	
	期末	6		利子割引料	23	計	40
計		7		地代・賃借料	24	専従者給与	41
(4 - 5 + 6)				土地改良費	25	貸倒引当金	42
経 費	租 税 公 課	8			26		43
	種 苗 費	9			27		44
	素 畜 費	10		28		45	
	肥 料 費	11		29	青色申告特別控除前の所得金額	46	
	飼 料 費	12		30	(36 + 40 - 45)		
	農 具 費	13		雑 費	30	青色申告特別控除額	47
	農 薬 費	14		小 計	31	所 得 金 額	48
費	諸 材 料 費	15	農産物以外 の棚卸高	期首	32	(46 - 47)	
	修 繕 費	16		期末	33		
	動 力 光 熱 費	17		経費から差し引く果 樹牛馬等の育成費用	34		48のうち、肉用牛について 特別の適用を受ける金額
			計(31 + 32 - 33 - 34)	35			

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

99		A	B
----	--	---	---

フリガナ
氏名

① 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

提出用

(令和元年分以降用)

区分	作付面積 (飼育頭羽数) a	本年 収穫量 (生産頭数) kg	農産物の 期首棚卸高		販売金額 円	家事業 消費額 円	農産物の 期末棚卸高	
			数量 kg	金額 円			数量 kg	金額 円
田								
畑								
果								
樹								
特殊施設	m ²							
農産物計	耕作面積 a			⑤				⑥
畜産物その他	頭羽	頭羽						
合計					①	②		

区分	金額 円
雑収入	
合計	③

② 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首 数量	期首 棚卸高 金額 円	期末 数量	期末 棚卸高 金額 円
未収穫農産物				
販売用動物				
種苗(飼肥料農薬諸材料)				
その他				
合計		②		③

③ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
		現金 円	現物 円	合計 円	
その他(人分)					
計				②	

④ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数			④	

(注)①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、②、②、③、④の欄に移記してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

住所	フリガナ	印	事務所所在地
	氏名		氏名(名称)
職業	電話番号	依頼税理士等	電話番号

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

提出用

(令和元年分以降用)

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
収入金額	賃貸料	1	必要経費		13
	礼金・権利金料更新	2			14
		3			15
	計	4			16
必要経費	租税公課	5	その他の経費	17	
	損害保険料	6	計	18	
	修繕費	7	差引金額 (④ - ⑱)	19	
	減価償却費	8	専従者給与	20	
	借入金利子	9	青色申告特別控除前の所得金額 (⑲ - ㉑)	21	
	地代家賃	10	青色申告特別控除額 (65万円又は10万円と㉒のいずれか少ない方の金額)	22	
	給料賃金	11	所得金額 (㉑ - ㉒)	23	
	12	土地等を取得するために要した負債の利子の額			

● 下の欄には、書かないでください。

㉑	
㉒	

青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

㉒欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

住所			フリガナ氏名			事務所所在地 氏名(名称) 電話番号
事業所所在地			電話番号(自宅)			
業種名	屋号		加入団体名			

令和 年 月 日

収支計算書

(自 月 日 至 月 日)

提出用 (令和元年分以降用)	科目		金額 (円)	
	収入金額	売上	①	
家事消費等		②		
雑収入		③		
計		④		
必要経費	仕入	⑤		
	給料賃金	⑥		
	利子割引料	⑦		
	地代家賃	⑧		
	減価償却費	⑨		
		⑩		
	その他の経費	⑪		
	計	⑫		
	差引金額 (④ - ⑫)	⑬		
	専従者給与等	専従者給与	⑭	
			⑮	
計		⑯		
青色申告特別控除前の所得金額 (⑬ - ⑯)		⑰		
青色申告特別控除額		⑱		
所得金額 (⑰ - ⑱)		⑲		

○ 青色申告特別控除額の計算

	金額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	㉑ (赤字のときは0) 円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	㉒
青色申告特別控除前の所得金額 (「収支計算書」の⑰欄の金額を書いてください。)	㉓ (赤字のときは0)
青色申告特別控除額 (「10万円 - ㉒」と㉓のいずれか少ない方の金額)	㉔

○ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数				

○ 給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計						

● 下の欄には、書かないでください。

㉕	㉖	㉗
㉘	㉙	㉚

令和〇〇年分収支内訳書(農業所得用)

あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用

(令和元年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	氏名(名称)
		電話番号

令和 年 月 日 (自 〇〇 月 〇〇 日 至 〇〇 月 〇〇 日)

収入金額		金額 (円)		経費		金額 (円)	
販売金額	1			修繕費	リ		
家事消費金額	2			動力光熱費	又		
雑収入	3			作業用衣料費	ル		
小計 (1+2+3)	4			農業共済掛金	ヲ		
農産物の期首	5			荷造運賃手数料	ワ		
棚卸高	6			土地改良費	カ		
計 (4-5+6)	7				ヨ		
雇人費	8				タ		
小作料・賃借料	9				レ		
減価償却費	10				ソ		
貸倒金	11			雑費	ツ		
利子割引料	12			農産物以外の期首	ネ		
租税公課	イ			棚卸高	ナ		
種苗費	ロ			経費から差し引く果樹・牛馬等の育成費用	ヲ		
素畜費	ハ			小計 (イ-ネまでの計+ナ-ヲ)	13		
肥料費	ニ			経費計 (8-12までの計+13)	14		
飼料費	ホ			専従者控除前の所得金額 (7-14)	15		
農具費	ヘ			専従者控除	16		
農薬衛生費	ト			所得金額 (15-16)	17		
諸材料費	チ			17のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現金	金物	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円		円	円
その他(人分)					
計			8		

小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

㊦	
㊧	

令和〇〇年分収支内訳書(不動産所得用) (あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日
(自〇〇月〇〇日至〇〇月〇〇日)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
職業	電話番号	氏名(名称)
		電話番号

科目		金額(円)
収入金額	賃貸料 ①	
	礼金・権利金料 ②	
	名義書換料 ③	
	小計(②+③) ④	
	計(①+④) ⑤	
経費	給料賃金 ⑥	
	減価償却費 ⑦	
	貸倒金 ⑧	
	地代家賃 ⑨	
	借入金利子 ⑩	
	租税公課 ⑪	
	損害保険料 ⑫	
	修繕費 ⑬	
	雑費 ⑭	
	小計(⑦-⑭までの計) ⑮	
経費計(⑥-⑮までの計+⑱) ⑯		
専従者控除前の所得金額(⑤-⑯) ⑰		
専従者控除 ⑱		
所得金額(⑰-⑱) ⑲		
土地等取得のために要した負債の利子の額		

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃等の別	用途(住宅用以外)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付積面	本年中の収入金額			保証金敷金(期末残高)
						賃貸料	礼金	名義書換料	
月	年	額	額	円	円	円	円	円	
				自〇年〇月	平方メートル				
				至〇年〇月					
				自〇年〇月					
				至〇年〇月					
				自〇年〇月					
				至〇年〇月					
				自〇年〇月					
				至〇年〇月					
				自〇年〇月					
				至〇年〇月					
				自〇年〇月					
				至〇年〇月					
計						①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与賞	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
その他(人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

⑳

OCR帳票仕様書（（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書）

項目		仕様	備考
帳 票 の 形 状	用紙の大きさ	日本工業規格（JIS）の紙加工仕上寸法A列4判（A4判）	
	用紙	普通紙（PPC用紙）	64.0g/m ² を推奨
	線	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照し、その他の箇所については各帳票を参照	
	レイアウト		
	印刷文字	各帳票を参照	
票	黒色禁止帯	帳票の左辺から36.0mmの範囲	
	禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが16mmを超えるもの（黒色間が1mm以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さの総和が搬送方向の帳票の長さの1/3を超えるもの	
	R G B	桃 R：228 G： 0 B：127	CMYKを推奨
	ドロップアウトカラー	R：249 G：193 B： 88	同上
様	C M Y K	桃 C： 0.00% M：100.00% Y： 0.00% K： 0.00%	
	ドロップアウトカラー	C： 0.00% M：30.00% Y：70.00% K： 0.00%	
式	P C S	ドロップアウトカラー 0.09以下	
	墨色	0.7以上	
	※ 上記のPCS値は、MACBETH社のPCM-II又は同等特性を有したPCM測定器Fフィルター（670nm）で測定した場合の数値をいう		
3 点 マ ー ク	一つの大きさ	1辺4.0mmの正方形	
	上部2点間の長さ	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照	
	上下2点間の長さ		
	色	PCSの墨色を参照	
	印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで3.0mm以上必要	
O C R 処 理 の た め の 印 字 の 規 格	英 数 字	推奨フォント JIS OCR-B	
	上記のフォント以外	MSゴシック	
	サイズ	12ポイント	
	全角・半角	半角	
	印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する	

（注）1 この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

2 レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、100%から98%の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 レイアウト

単位/mm

210.82

令和 〇 〇 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 (4) 4 0 2 2 (2)

○この明細書の書き方については、控除の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 (6) 整理番号 (5)

フリガナ (7) 氏名 (7) 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

居住開始年月日	家屋に関する事項		土地等に関する事項	
	平成 令和	円	平成 令和	円
補助金等控除前の取得対価の額	ア	円	イ	円
交付を受ける補助金等の額	ハ	円	チ	円
取得対価の額 (ア-ハ)	ニ	円	リ	円
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きませ	ホ	㎡	ヌ	㎡
うち居住用部分の(床)面積	ヘ	㎡	ル	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	平成 令和	円
補助金等控除前の増改築等の費用の額	ケ	円
交付を受ける補助金等の額	カ	円
増改築等の費用の額 (ケ-カ)	コ	円
⑦のうち居住用部分の金額	ク	円

※ ③が100万円を超えるとときは、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項 (10)

なし又は5% 8% 10% 税率が10%の場合に⑩、⑪に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額 (契約書等に記載された消費税額)

5 家屋や土地等の取得対価の額

	ア 家屋	イ 土地等	ウ 合計	エ 増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	カ	キ	ク	ケ
(ア、イ、ウ) × ①	コ	ク	ケ	コ
※共有でない場合は、①、②、③を書いてください。	カ	キ	ク	ケ
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額	カ	キ	ク	ケ
あなたの持分に係る取得対価の額等 (②-③)	カ	キ	ク	ケ

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	ア 住宅のみ	イ 土地等のみ	ウ 住宅及び土地等	エ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	カ	キ	ク	ケ
連帯債務に係るあなたの負担割合 (付表)の④の割合	カ	キ	ク	ケ
※連帯債務がない場合には、100.00%と書きませ	カ	キ	ク	ケ
住宅借入金等の年末残高 (付表)の⑤の金額	カ	キ	ク	ケ
※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きませ	カ	キ	ク	ケ
④と⑤のいずれか少ない方の金額	カ	キ	ク	ケ
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きませ	カ	キ	ク	ケ
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (⑥ × ⑧)	カ	キ	ク	ケ
住宅借入金等の年末残高の合計額 (⑥の⑩+⑦の⑩+⑧の⑩)	カ	キ	ク	ケ
※ ⑩の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑩」欄に転記します。	カ	キ	ク	ケ

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
⑫	⑬	⑭	⑮
⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮)	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑬又は⑬×⑰の①)	⑲ 特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高 (⑱と⑲のいずれか少ない方の金額で最高200万円。ただし、住宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等)に係るものを除きます) 控除証明書の裏面に参照してください。該当しない場合は、最高200万円。

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。

※次に該当する場合に、書いてください。

同一一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	8%・10%同一一年中取得	家屋:1増改築等:2	⑳ または⑲の金額(10%に係る部分のみ)	㉑	㉒	㉓ 重複適用 (の特例)を受ける場合は、右の該当する文字に○をした上で、二面の⑲の金額を転記してください。	重複適用	重複適用の特例
	○		(14)					

9 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。

要しない (15)

整理欄 (16) 登家 契士 残 確 証 認定 付 仮 A B C 住民 台帳番号一連番号

※ 数値は罫線を中心からの長さである。

296.33

210.82

令和02年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

155.00				住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。				⑪		円
159.50										10.50
14.00	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	円	
18.00	1	住宅借入金	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	4	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	10.50 00	
36.00		等特別控除の適用を受ける場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		認定住宅が認定低炭素住宅に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高30万円) 円	10.50 00	
44.00	1	ける場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	5	高年齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高30万円) 円	10.50 00	
61.00		のいずれか	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		平成25年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高40万円) 円	10.50 00	
78.50		を選択する場合を除きます。)	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高40万円) 円	10.50 00	
83.00	2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.004 =$	⑳ (最高8万円) 円	6	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.004 =$	⑳ (最高8万円) 円	10.50 00	
108.00		住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.004 =$	⑳ (最高8万円) 円		平成27年1月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.004 =$	⑳ (最高12万5千円) 円	5.25	
112.00	3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	7	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	10.50 00	
130.00		認定住宅が認定長期優良住宅に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		住宅の増改築等が特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高12万円) 円	5.25	
138.00		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高12万円) 円	10.50 00	
172.50	3	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	8	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.012 =$	⑳ (最高60万円) 円	10.50 00	
177.00		住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円		平成26年4月1日から令和元年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 =$	⑳ (最高36万円) 円	10.50 00	
202.00	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高50万円) 円	住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 =$	⑳ (最高48万円) 円	10.50 00			

二面は一面と一緒に提出してください。

- ※1 ⑳欄の金額を一面の㉑欄に転記します。
- ※2 ⑳欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
- ※3 (特別)特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8%又は10%の税率により課されるべき消費税額等におけるその住宅の取得等をいいます。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合には、次の㉓欄を記載します。
 二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書又は(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)を作成します。
 その作成した各明細書の㉑欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の㉓欄に記載します。

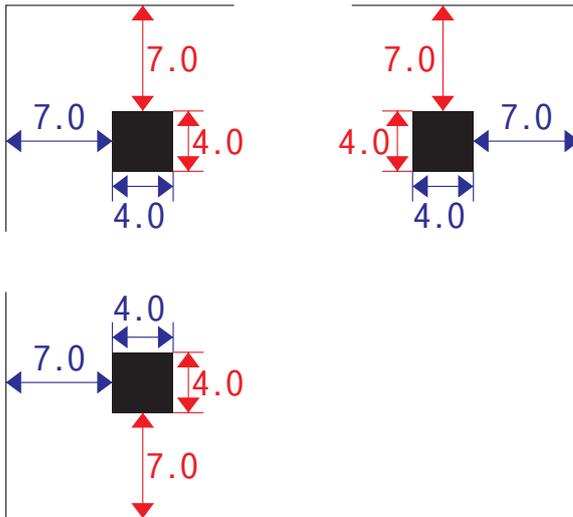
14.00	重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑳の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	㉓	円
47.00	震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額(⑳の金額)の合計額を記載します。	㉓	円
151.50				00
156.00				00
202.00				00

※ ㉓欄の金額を一面の㉓欄に転記します。

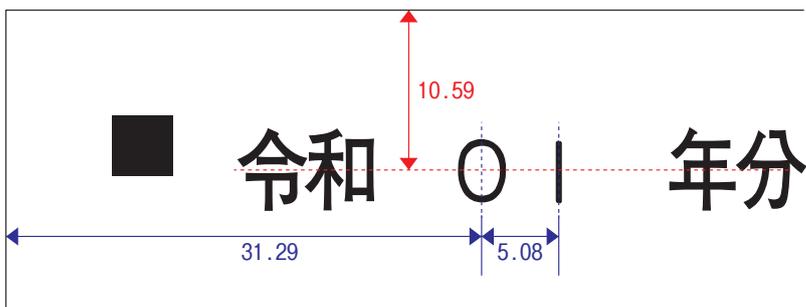
(1) 罫線



(2) マークの位置



(3) 年分

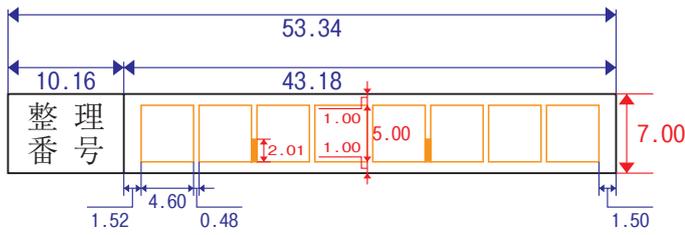


(4) 帳票 I D

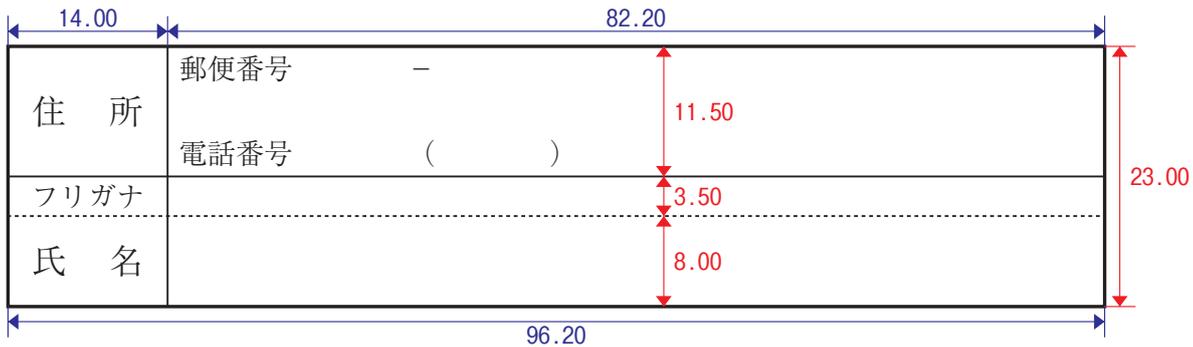
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズ I を使用する。



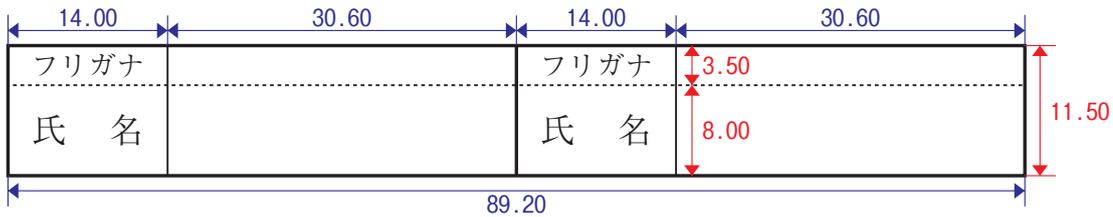
(5) 番号欄



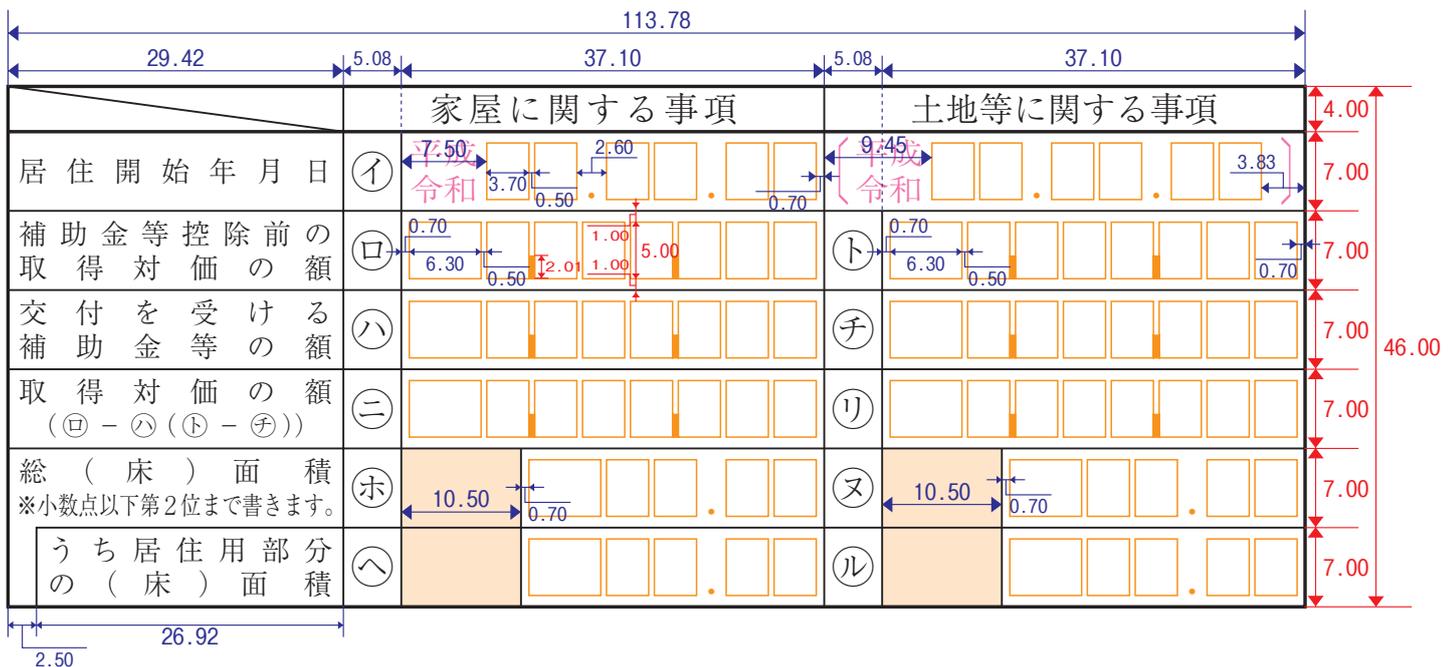
(6) 住所及び氏名欄



(7) 共有者の氏名欄



(8) 新築又は購入した家屋等に係る事項欄



(9) 増改築等をした部分に係る事項欄

		71.60					
		29.42	5.08	37.10			
居住開始年月日	㉞						7.00
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㉟						7.00
交付を受ける補助金等の額	㊱						7.00
増改築等の費用の額 (㉟ - ㊱)	㊲						7.00
㉟のうち居住用部分の金額	㊳						7.00

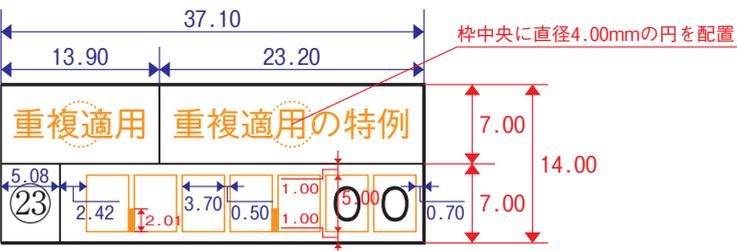
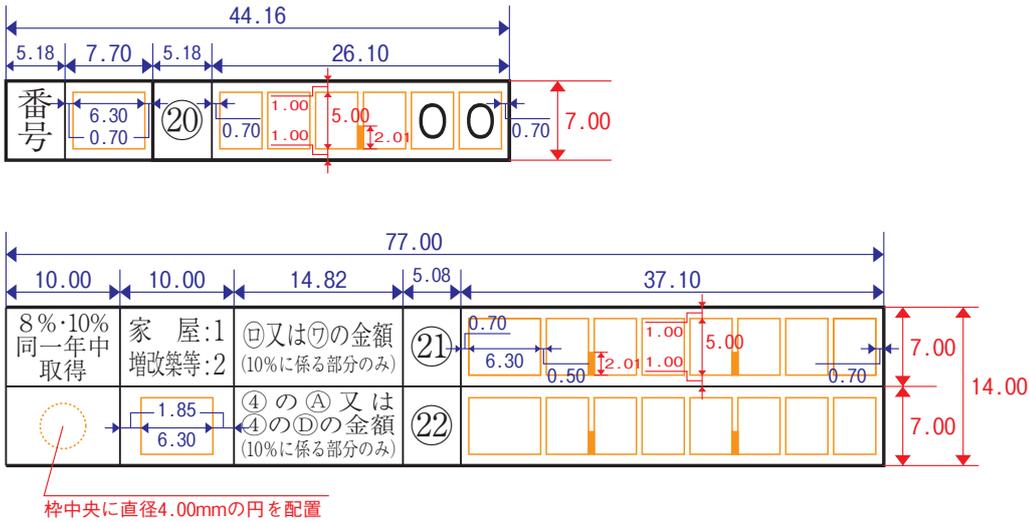
(10) 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項欄

		121.10					
		20.00	13.00	13.00	33.00	37.10	
		なし又は5%	8%	10%	税率が10%の場合に㊲、㊳に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額 (契約書等に記載された消費税額)		7.00
		2.50		枠中央に直径4.00mmの円を配置			

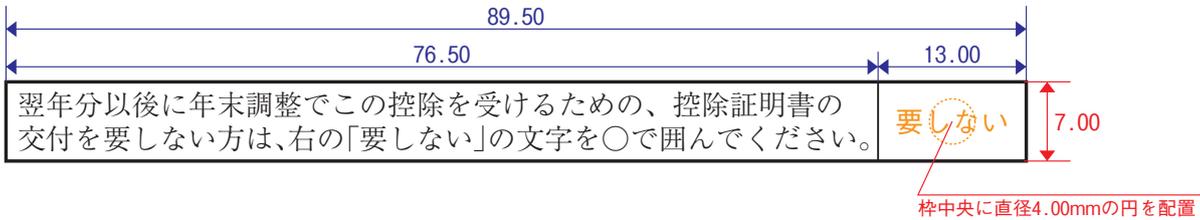
(11) 家屋や土地等の取得対価の額欄

		34.42	5.08	37.10			
		㊴ 家 屋					4.00
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①						7.00
(㊵, ㊶, ㊷) × ① ※共有でない場合は、㊵, ㊶, ㊷を書いてください。	②						4.00
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額	③						7.00
あなたの持分に係る取得対価の額等 (② - ③)	④						7.00

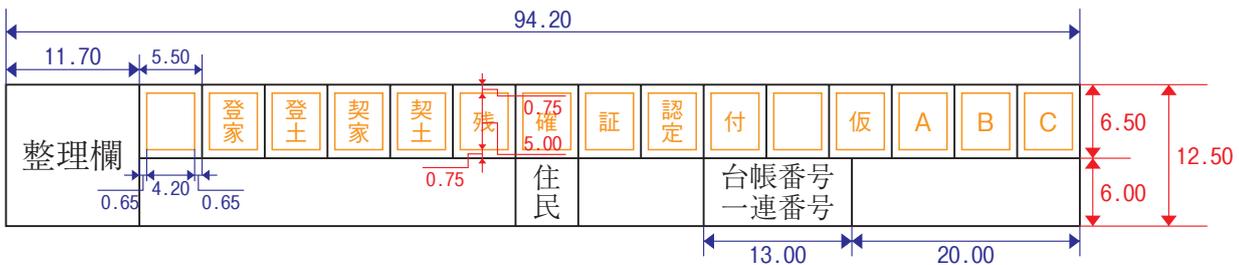
(14) (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄



(15) 控除証明書の要否欄



(16) 整理欄



参 考 資 料

- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

整理番号 (共有者の氏名) 共有の場合のみ書いてください。フリガナ 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項'. Rows include: 居住開始年月日, 補助金等控除前の取得対価の額, 交付を受ける補助金等の額, 取得対価の額, 総(床)面積, うち居住用部分の(床)面積.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table with columns for '増改築等をした部分に係る事項'. Rows include: 居住開始年月日, 補助金等控除前の増改築等の費用の額, 交付を受ける補助金等の額, 増改築等の費用の額, フのうち居住用部分の金額.

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

Form for tax items with a note: 税率が10%の場合にロ、ワに含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額

5 家屋や土地等の取得対価の額

Table with columns A (家屋), B (土地等), C (合計), D (増改築等). Rows include: あなたの共有持分, (ニ、リ、ヨ) x, 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額, あなたの持分に係る取得対価の額等

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table with columns E (住宅のみ), F (土地等のみ), G (住宅及び土地等), H (増改築等). Rows include: 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高, 連帯債務に係るあなたの負担割合, 住宅借入金等の年末残高, とのいずれか少ない方の金額, 居住用割合, 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table with columns for specific renovation items: 高齢者等居住改修工事等の費用の額, 断熱改修工事等の費用の額, 特定断熱改修工事等の費用の額, 特定多世帯同居改修工事等の費用の額, 特定耐久性向上改修工事等の費用の額

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

Form for the special deduction amount with a field for '番号' and '00'.

次に該当する場合に、書いてください。

重複適用 重複適用の特例

Table for overlapping application with columns for '同一一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄にした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。' and '重複適用(の特例)を受ける場合は、右の該当する文字にした上で、二面の金額を転記してください。' with '00' in a field.

9 控除証明書の交付を要しない場合

要しない

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を で囲んでください。

整理欄 登家 登土 契家 契土 残 確 証 認定 付 仮 A B C 住民 台帳番号 一連番号

一面

提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所	郵便番号	-
フリガナ	電話番号	()
氏名		

(共有者の氏名)

フリガナ	フリガナ	
氏名	氏名	

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	①	[]
補助金等控除前の取得対価の額	②	③
交付を受ける補助金等の額	④	⑤
取得対価の額 (ロ・ハ(ト・チ))	⑥	⑦
総(床)面積 小数点以下第2位まで書きます。	⑧	⑨
うち居住用部分の(床)面積	⑩	⑪

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	⑫	
補助金等控除前の増改築等の費用の額	⑬	円
交付を受ける補助金等の額	⑭	円
増改築等の費用の額 (ワカ)	⑮	円
ワのうち居住用部分の金額	⑯	円

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

			税率が10%の場合にロ、ワに含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額 (契約書等に記載された消費税額)	円
--	--	--	---	---

5 家屋や土地等の取得対価の額

	A 家屋	B 土地等	C 合計	D 増改築等
あなたの共有持分 共有の場合のみ書いてください。	/	/		/
(ニ、リ、ヨ) × 共有でない場合は、ニ、リ、ヨを書いてください。	ニ(ニ × A の)	リ(リ × B の)	(Aの + Bの)又は(Bの + Dの)	ヨ(ヨ × D の)
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額				
あなたの持分に係る取得対価の額等 (-)				

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	E 住宅のみ	F 土地等のみ	G 住宅及び土地等	H 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高				
連帯債務に係るあなたの負担割合 (付表) の割合 連帯債務がない場合には、100.0%と書きます。				
住宅借入金等の年末残高 (付表) の金額 連帯債務がない場合には、金額を書きます。				
と の い ず れ か 少 な い 方 の 金 額				
居住用割合 90%以上である場合には、100.0%と書きます。	ヘ ÷ ホ	ル ÷ ヌ		タ ÷ ワ
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (×)				
住宅借入金等の年末残高の合計額 (E の + F の + G の + H の) の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額」欄に転記します。				

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

次の欄から欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるときは特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控除の裏面を参照してください。	高齢者等居住改修工事等の費用の額	断熱改修工事等の費用の額	特定断熱改修工事等の費用の額	特定多世帯同居改修工事等の費用の額
特定耐久性向上改修工事等の費用の額	特定の増改築等工事の費用の合計額 (+ + +)	あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (又は × D の)	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高	
			(と)のいずれが小さい方の金額で最高250万円。ただし、住宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等に係るものを除きます。)が特定取得(一面参照)に該当しない場合は、最高200万円。	

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	二面の該当する番号及び金額を転記します。	番号	00
---------------------	----------------------	----	----

次に該当する場合に、書いてください。

重複適用 重複適用の特例

同一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄にをした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	8%・10% 同一年中 取得	家屋: 1 増改築等: 2	ロ又はワの金額 (10%に係る部分のみ)	円	重複適用(の特例)を受ける場合は、右の該当する文字にした上で、二面の金額を転記してください。	円	00
--	----------------------	------------------	-------------------------	---	--	---	----

参 考

- A様式[第一表・第二表]
- B様式[第一表・第二表]
- 分離課税用[第三表]
- 損失申告用[第四表]
- 損失申告用(東日本大震災の被災者の方用)[第四表]
- 修正申告用[第五表]
- 青色申告決算書（一般用）
- 青色申告決算書（農業所得用）
- 青色申告決算書（不動産所得用）
- 青色申告決算書（現金主義用）
- 収支内訳書（一般用）
- 収支内訳書（農業所得用）
- 収支内訳書（不動産所得用）
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

令和 0 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の確定申告書 A

第一表 (令和元年分以降用)

Personal information section including address, name, sex, and date of birth.

整理番号 (単位は円)

Table for income and deductions, including sections for 'Income Amounts', 'Income', and 'Deductions from Income'.

Table for tax calculations, including sections for 'Tax', 'Calculation', and 'Other'.

Form for tax payment details, including bank information and payment type.

Stamp area for the tax preparer (Tax Accountant).

Form for tax preparer information, including name and address.

Form for filing details, including date, time, and location.

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

整理番号

FA0068

住所

フリガナ

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額 円	源泉徴収税額 円
③源泉徴収税額の合計額			円

雑所得(公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額 円	必要経費等 円

住民税に関する事項

同配一生計者	氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
	個人番号			
16歳未満の扶養親族	氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
	個人番号			
	氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
	個人番号			
給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択				<input type="radio"/> 給与から差し引き <input type="radio"/> 自分で納付
配当に関する住民税の特例				
非居住者の特例				
配当割額控除額				
寄附金税額控除	都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県、市区町村
	住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)			
別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族の氏名・住所				

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料 円	⑦ 掛金の種類	支払掛金 円
			小規模企業共済等掛金控除	
	合計		合計	

⑧ 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計			

⑨ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円

⑩ 本人該当事項

寡婦(寡夫)控除
 死別 生死不明
 離婚 未帰還

勤労学生控除
 学校名 ()

⑪ 氏名

⑫ 配偶者の氏名

生年月日

明・大 昭・平 . .

配偶者控除
 配偶者特別控除

個人番号

国外居住

⑬ 扶養控除

控除対象扶養親族の氏名

続柄

生年月日

明・大 昭・平 . .

控除額

万円

個人番号

国外居住

⑭ 扶養控除

控除対象扶養親族の氏名

続柄

生年月日

明・大 昭・平 . .

控除額

万円

個人番号

国外居住

⑮ 扶養控除

控除対象扶養親族の氏名

続柄

生年月日

明・大 昭・平 . .

控除額

万円

個人番号

国外居住

⑯ 扶養控除額の合計

万円

⑰ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
	損害金額	円	保険金などで補填される金額
			差引損失額のうち災害関連支出の金額
			円

⑱ 医療費控除

支払医療費等

円

保険金などで補填される金額

円

⑲ 寄附金控除

寄附先の所在地・名称

寄附金

円

特例適用条文等

第一表 (令和元年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

第一表 (令和元年分以降用)

Header information including address (住所), personal number (個人番号), name (氏名), sex (性別), occupation (職業), and telephone number (電話番号).

Main table for tax calculation, divided into sections: Income (収入金額等), Tax (税金), Calculation (計算), and Other (その他). Includes columns for category (種類), amount (金額), and calculation steps (計算).

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

Additional information fields on the right side, including '納税' (Tax), '事業' (Business), '住民' (Resident), '資産' (Assets), '総合' (Total), '分離' (Separate), '検算' (Check), '通日付印' (Date stamp), '年月日' (Date), and '一連番号' (Serial number).

税务师 (Tax Agent) information including name, seal, and phone number.

Bottom section for stamping and filing, including '受理欄' (Filing section) with date and time, and '還付される税金の場所' (Location of tax refund).

令和 00 年分の 所得税及び復興特別所得税 の確定申告書 B

整理番号 00000000

F A 0 0 7 9

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	円	⑪ 掛金の種類	掛金の種類	支払掛金	円
					小等規模企業共済		
	合計			合計			
⑫ 生計控除	新生命保険料の計		円	旧生命保険料の計			円
	新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計			
	介護医療保険料の計						
⑬ 地震保険料控除	地震保険料の計		円	旧長期損害保険料の計			円

⑭ 寡婦(寡夫)控除 (<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明)	⑮ 勤労学生控除 (<input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還)	氏名	
		氏名	

⑯ 配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日	<input type="checkbox"/> 配偶者控除 <input type="checkbox"/> 配偶者特別控除
	個人番号		

⑰ 扶養控除	控除対象扶養親族の氏名	続柄	生年月日	控除額	万円
	個人番号				
	個人番号				
	個人番号				
⑱ 扶養控除額の合計					万円

⑲ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
	損害金額	円	円

⑳ 医療費控除	支払医療費等	円	保険金などで補填される金額	円
	寄附先の所在地・名称		寄附金	円

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額	円

⑳ 専従者給与(控除)額の合計額 円

住民税	氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所	給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択	給与から差引き
						都道府県、市区町村分(特例控除対象)	自分で納付
						寄附金税額控除対象(住所地の共同基金、日本赤十字社、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外))	円
						都道府県、市区町村	

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など				

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円	一連番号
---------------------------------	----	----	---------------------	----	----	---	------

住所
 住 所
 屋 号
 フリ ガナ
 氏 名

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
		円	円
	④④ 源泉徴収税額の合計額		円

○ 雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

○ 特例適用条文等

特例適用条文等

○ 事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額	円

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	氏名	個人番号	続柄	生年月日	別居の場合の住所	給与・公的年金等に係る所得以外(令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択	給与から差引き
						都道府県、市区町村分(特例控除対象)	自分で納付
						寄附金税額控除対象(住所地の共同基金、日本赤十字社、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外))	円
						都道府県、市区町村	

事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など				

別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族・事業専従者の氏名・住所	氏名	住所	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円	一連番号
---------------------------------	----	----	---------------------	----	----	---	------

第二表 (令和元年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

住所 所号 _____
 フリガナ 氏名 _____

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
特 例 適 用 条 文			
法		条	
所法	措法	震法	の <input type="text"/> の <input type="text"/> 項 <input type="text"/> 号 <input type="text"/>
所法	措法	震法	の <input type="text"/> の <input type="text"/> 項 <input type="text"/> 号 <input type="text"/>
所法	措法	震法	の <input type="text"/> の <input type="text"/> 項 <input type="text"/> 号 <input type="text"/>

(単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡 一般分	シ	<input type="text"/>	
		短期譲渡 軽減分	ス	<input type="text"/>	
		長期譲渡 一般分	セ	<input type="text"/>	
		長期譲渡 特定分	ソ	<input type="text"/>	
		長期譲渡 軽課分	タ	<input type="text"/>	
		一般株式等の譲渡	チ	<input type="text"/>	
		上場株式等の譲渡	ツ	<input type="text"/>	
		上場株式等の配当等	テ	<input type="text"/>	
		先物取引	ト	<input type="text"/>	
		山林	ナ	<input type="text"/>	
退職	ニ	<input type="text"/>			
所得金額	分離課税	短期譲渡 一般分	59	<input type="text"/>	
		短期譲渡 軽減分	60	<input type="text"/>	
		長期譲渡 一般分	61	<input type="text"/>	
		長期譲渡 特定分	62	<input type="text"/>	
		長期譲渡 軽課分	63	<input type="text"/>	
		一般株式等の譲渡	64	<input type="text"/>	
		上場株式等の譲渡	65	<input type="text"/>	
		上場株式等の配当等	66	<input type="text"/>	
		先物取引	67	<input type="text"/>	
		山林	68	<input type="text"/>	
退職	69	<input type="text"/>			
税金の計算	総合課税の合計額 (申告書B第一表の⑨)	⑨	<input type="text"/>		
	所得から差し引かれる金額 (申告書B第一表の⑳)	㉕	<input type="text"/>		
	⑨ 対応分	㉗	<input type="text"/>	000	
	59 60 対応分	㉘	<input type="text"/>	000	
	61 62 63 対応分	㉙	<input type="text"/>	000	
	64 65 対応分	㉚	<input type="text"/>	000	
	66 対応分	㉛	<input type="text"/>	000	
	67 対応分	㉜	<input type="text"/>	000	
	68 対応分	㉝	<input type="text"/>	000	
	69 対応分	㉞	<input type="text"/>	000	

税金の計算	税額	㉗ 対応分	㉘	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉙ 対応分	㉙	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉚ 対応分	㉚	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉛ 対応分	㉛	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉜ 対応分	㉜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉝ 対応分	㉝	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉞ 対応分	㉞	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		㉞から㉞までの合計 (申告書B第一表の㉞に転記)	㉞	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
		その他	株式等	本年分の㉞、㉞から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額	㉟	<input type="text"/>				
			配当等	本年分の㉞から差し引く繰越損失額	㊱	<input type="text"/>				
先物取引	本年分の㉞から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額		㊲	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
			㊳	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額		㉚	<input type="text"/>	
特別控除額の合計額		㉛	<input type="text"/>	

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	㉜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
------------------------	---	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

○ 分離課税の上場株式等の配当所得等に関する事項

種目・所得の生ずる場所	収入金額	配当所得に係る負債の利子	差引金額
	円	円	円

○ 退職所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額	退職所得控除額
	円	円

整理欄	A	B	C	申告等年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	D	E	F	通算	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	取得期限	<input type="text"/>	<input type="text"/>	特別期間	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	資産	入力	申告区分	<input type="text"/>				

住所 (又は事業所、事務所、居所など)		フリガナ 氏名	
------------------------	--	------------	--

整理番号	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>									一連番号	

1 損失額又は所得金額

A 経常所得 (申告書B第一表の①から⑦までの合計額)			⑤⑨	円			
所得の種類	区分等	所得の生ずる場所	④ 収入金額	⑤ 必要経費等	⑥ 差引金額 (A - B)	⑦ 特別控除額	⑧ 損失額又は所得金額
B 譲渡	短期	分離譲渡	円	円	⑩	円	⑥⑩
		総合譲渡			⑪	円	⑥⑪
	長期	分離譲渡	円	円	⑫	円	⑥⑫
		総合譲渡			⑬	円	⑥⑬
	一時						⑥⑭
C 山林			円			⑥⑮	
D 退職				円	円	⑥⑯	
E	一般株式等の譲渡						⑥⑰
	上場株式等の譲渡						⑥⑱
	上場株式等の配当等			円	円		⑥⑲
F 先物取引						⑦⑰	
特例適用条文							

(令和元年分以降適用)

2 損益の通算

所得の種類		① 通算前	② 第1次通算後	③ 第2次通算後	④ 第3次通算後	⑤ 損失額又は所得金額
A 経常所得		⑤⑨ 円	第 1 次 円	第 2 次 円	第 3 次 円	円
B 譲渡	短期 総合譲渡	⑥⑩	1 次	2 次	3 次	
	長期 分離譲渡 (特定損失額)	⑥⑫ △	通	通	通	
	長期 総合譲渡	⑥⑬	算	算	算	
	一時	⑥⑭				
C 山林		⑥⑮				⑩
D 退職			⑥⑯			
損失額又は所得金額の合計額						⑦⑰

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>	一連番号	<input style="width: 95%;" type="text"/>
------	--	------	--

青色申告者の損失の金額							㉗	円
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額							㉘	
変動所得の損失額							㉙	
被災事業用資産の損失額	所得の種類		被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	㉠ 損害金額	㉡ 保険金などで補填される金額	㉢ 差引損失額 (㉠-㉡)
	山林以外	営業等・農業			. . .	円	円	㉚
		不動産			. . .			㉛
	山林				. . .			㉜
山林所得に係る被災事業用資産の損失額							㉝	円
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額							㉞	

第四表(二) (令和元年分以降用)

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類			㉠ 前年分までに引ききれなかった損失額	㉡ 本年分で差し引く損失額	㉢ 翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額 (㉠-㉡)	
____年 (3年前)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失	円	円	/	
			山林所得の損失				
	雑損失	____年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
____年 (2年前)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失		円		
			山林所得の損失				
	雑損失	____年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
____年 (前年)	純損失	____年が青色の場合	山林以外の所得の損失				
			山林所得の損失				
	雑損失	____年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額						
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額				㉟	円		
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額				㊱	円		
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額				㊲	円		

○第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額	㊳	円
-----------------------------------	---	---

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額	㊴	円
-------------------------	---	---

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額	㊵	円
----------------------------	---	---

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額	㊶	円
---------------------------	---	---

令和 00 年分の 所得税及び復興特別所得税 の **申告書 (損失申告用) 付表**
 (東日本大震災の被災者の方用)

F A 0 1 8 1

整理番号	00000000	一連番号	
------	--	------	--

住所 (又は事業所など) <small>は事務所など</small>		フリガナ 氏名	
--	--	------------	--

この付表は、震災特例法第5条(雑損失の繰越控除の特例)、第7条(純損失の繰越控除の特例)の規定の適用を受ける方が、申告書第四表(損失申告用)の「3 翌年以後に繰り越す損失額」、「4 繰越損失を差し引く計算」又は「5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額」に代えて使用します。

第四表付表(一)

(令和元年分以降用)

3 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額		被災純損失以外の純損失金額	⑦2	円				
		被災純損失金額	⑦2'					
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			⑦3					
変動所得の損失額			⑦4					
被災事業用資産の損失額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	① 損害金額	② 保険金などで補填される金額	③ 差引損失額 (① - ②)	円
	山林以外	営業等・農業			・			⑦5
うち 棚卸資産震災損失額							⑦5'	
		うち 固定資産震災損失額					⑦5''	
山林以外	不動産			・			⑦6	
		うち 固定資産震災損失額					⑦6'	
山林				・			⑦7	
		うち 固定資産震災損失額					⑦7'	
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		被災純損失以外の純損失金額	⑦8	円				
		被災純損失金額	⑦8'					
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		被災純損失以外の純損失金額	⑦9					
		被災純損失金額	⑦9'					

4 繰越損失を差し引く計算

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇 一連番号 〇〇

年分	損失の種類		①前年分までに引ききれなかった損失額	②本年分で差し引く損失額	③翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額(①-②)
A __年 (5年前)	純損失	被災純損失(青・白)	山林以外	円	/
			山林		
	雑損失	特定雑損失			
B __年 (4年前)	純損失	被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
	雑損失	特定雑損失			
C __年 (3年前)	純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外	/
			山林		
		__年が白色の場合	変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外	
	雑損失	被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額				
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			
	D __年 (2年前)	純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	
山林					
__年が白色の場合			変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外	
雑損失		被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
雑損失		特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			
E __年 (前年)		純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外
	山林				
	__年が白色の場合		変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外	
	雑損失	被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額				
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			
	本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額			⑧〇	円
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額			⑧1	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額			⑧2	円	
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額			⑧3	円	

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

特定雑損失以外の雑損失の金額

⑧4 円

特定雑損失の金額

⑧4 円

住所 (又事業所など) 業務所など	フリガナ 氏名
-------------------------	------------

○ 修正前の課税額 (単位は円)

総合課税の所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	雑	⑦	
	総合譲渡・一時	⑧	
	合計	⑨	
	(①から⑧までの合計)	⑩	
※			
※			
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑫	
	小規模企業共済等掛金控除	⑬	
	生命保険料控除	⑭	
	地震保険料控除	⑮	
	寡婦、寡夫控除	⑯	0000
	勤労学生、障害者控除	⑰～⑱	0000
	配偶者(特別)控除	⑲～⑳	0000
	扶養控除	㉑	0000
	基礎控除	㉒	0000
	⑫から㉒までの計	㉓	
	雑損控除	㉔	
	医療費控除	㉕	
	寄附金控除	㉖	
合計	㉗		
(㉓+㉔+㉕+㉖)			
税金の計算	課税される所得金額	⑳	000
	⑩対応分	㉑	000
	⑪対応分	㉒	000
	⑳対応分	㉓	
	㉑対応分	㉔	
	㉒対応分	㉕	
	計(㉓+㉔+㉕)	㉖	
	配当控除	㉗	
	区分	㉘	
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	㉙	00
	区分	㉚	
	政党等寄附金等特別控除	㉛～㉜	
	住宅耐震改修特別控除	㉝～㉞	
住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除	㉟		
差引所得税額	㊱		
(㉓-㉖-㉗-㉘-㉙-㉚-㉛-㉜-㉝-㉞-㉟)			
災害減免額	㊲		
再差引所得税額	㊳		
(基準所得税額)	㊴		
(㊱-㊲)			

整理番号		一連番号	
復興特別所得税額	④⑧		
(47) × 2.1%			
所得税及び復興特別所得税の額	④⑨		
(47) + ④⑧			
外国税額控除	⑤⑩		
区分			
源泉徴収税額	⑤⑪		
申告納税額	⑤⑫		
(49) - ⑤⑩ - ⑤⑪			
予定納税額	⑤⑬		
(第1期分・第2期分)			
第3期分の税額	⑤⑭		00
納める税金	⑤⑮		
(⑤⑫ - ⑤⑬)			
還付される税金	⑤⑯		△

○ 修正申告により増加する税額等

申告納税額の増加額	⑤⑯	
第3期分の税額の増加額	⑤⑰	00

○ 修正申告によって異動した事項

○ 所得金額に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
異動の理由			

○ 事業専従者に関する事項

氏名	氏名
控除額等 異動前	控除額等 異動前
円	円
異動後	異動後

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

所得控除の種類	所得控除額	異動の理由
	円	

○ 税金の計算に関する事項

税額控除等の種類	税額控除額等	異動の理由
	円	

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	配当に関する住民税の特例	円
	非居住者の特例	
	配当割額控除額	
	株式等譲渡所得割額控除額	
事業税	寄附金	円
	都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
	条 例	都道府県
	指定市	市区町村
	住所の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
	非課税所得など	番号 所得金額 円
	損益通算の特例適用前の不動産所得	円
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	
	事業用資産の譲渡損失など	
異動の理由		

整理欄	申告区分	申告等年月日	年	月	日	所得種類
	特例適用文	法	条	の	項	号
	申告期限	年	月	日		

令和 0 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

住所		フリガナ氏名		⑩	依頼士等	事務所所在地
事業所在地		電話番号	(自宅) (事業所)		氏名(名称)	
業種名	屋号	加入団体名			電話番号	

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
提出用 (令和元年分以降用)	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		経	消耗品費 ⑰		各種引当金・準備金等	貸倒引当金 ⑳		
	売上原価	期首商品(製品)卸高 ②			減価償却費 ⑱			貸倒引当金 ㉑	
		仕入金額(製品製造原価) ③			福利厚生費 ㉒			計 ㉒	
		小計(②+③) ④			給料賃金 ㉓			専従者給与 ㉓	
		期末商品(製品)卸高 ⑤			外注工賃 ㉔			貸倒引当金 ㉔	
		差引原価(④-⑤) ⑥			利子割引料 ㉕			計 ㉕	
	差引金額(①-⑥) ⑦			地代家賃 ㉖			青色申告特別控除前の所得金額 (⑳+㉒-㉕)	㉖	
経費	租税公課 ⑧		貸倒金 ㉗		青色申告特別控除額 ㉖	㉗			
	荷造運賃 ⑨		⑳		所得金額 (㉖-㉗)	㉘			
	水道光熱費 ⑩		㉑						
	旅費交通費 ⑪		㉒						
	通信費 ⑫		㉓						
	広告宣伝費 ⑬		雑費 ㉔						
	接待交際費 ⑭		計 ㉕						
	損害保険料 ⑮		差引金額 ㉖						
修繕費 ⑯		(⑦-㉖)							

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

⑰		⑳		㉑		㉒		㉓		㉔		㉕		㉖	
⑱		㉑		㉒		㉓		㉔		㉕		㉖		㉗	
㉑		㉒		㉓		㉔		㉕		㉖		㉗		㉘	
㉒		㉓		㉔		㉕		㉖		㉗		㉘		㉙	
㉓		㉔		㉕		㉖		㉗		㉘		㉙		㉚	
㉔		㉕		㉖		㉗		㉘		㉙		㉚		㉛	
㉕		㉖		㉗		㉘		㉙		㉚		㉛		㉜	
㉖		㉗		㉘		㉙		㉚		㉛		㉜		㉝	
㉗		㉘		㉙		㉚		㉛		㉜		㉝		㉞	
㉘		㉙		㉚		㉛		㉜		㉝		㉞		㉟	

フリガナ
氏名

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用
(令和元年分以降用)

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等	円	円
雑収入	円	円
計	円	円
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計	延べ従事月数					円

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計			延べ従事月数				円

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

		金額
個別評価による本年分繰入額 <small>(「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑧欄の金額を書いてください。)</small>	①	円
一括評価による本年分繰入額	②	
年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	③	
本年分繰入限度額 (②×5.5% (金融業は3.3%))	④	
本年分の貸倒引当金繰入額 (①+④)	⑤	

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

		金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑥	円 <small>(赤字のときは0)</small>
青色申告特別控除前の所得金額(1ページの「損益計算書」の⑧欄の金額を書いてください。)	⑦	円 <small>(赤字のときは0)</small>
65万円の青色申告特別控除を受ける場合	⑧	65万円と⑥のいずれか少ない方の金額 <small>(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)</small>
	⑨	青色申告特別控除額 <small>(「65万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)</small>
上記以外の場合	⑧	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額 <small>(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)</small>
	⑨	青色申告特別控除額 <small>(「10万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額)</small>

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

住所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	電話番号

令和 年 月 日

損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

<input type="text"/>					
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

提出用
(令和元年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	
収 入	販売金額 ①		経 費	作業用衣料費 ⑮	差 引 金 額	⑳	
	家事消費金額 ②			農業共済掛金 ⑯			(⑦-⑳)
	雑収入 ③			減価償却費 ⑰	繰 戻 額 等	貸倒引当金 ㉑	㉒
	小計 (①+②+③) ④			荷造運賃手数料 ⑱		計	㉓
金 額	農産物の 棚卸高	期首 ⑤	雇 人 費 ⑳	繰 入 額 等	専従者給与 ㉔	㉕	
		期末 ⑥	利子割引料 ㉑		貸倒引当金 ㉖	㉗	
計 (④-⑤+⑥) ⑦			地代・賃借料 ㉒	計	計	㉘	
			土地改良費 ㉓		青色申告特別控除前の所得金額 (㉒+㉓-㉔)	㉙	
経 費	租 税 公 課 ⑧			⑳	青色申告特別控除額 ㉚	㉛	
	種 苗 費 ⑨			㉑	所 得 金 額	㉜	
	素 畜 費 ⑩			㉒	(㉙-㉚)		
	肥 料 費 ⑪			㉓	④のうち、肉用牛について 特例の適用を受ける金額	㉝	
	飼 料 費 ⑫			㉔			
	農 具 費 ⑬			㉕	●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告 特別控除」の項を読んでもください。		
	農 薬 費 ⑭			㉖	●下の欄には、書かないでください。		
	諸 材 料 費 ⑮			㉗	⑨9		
	修 繕 費 ⑯			㉘	①		
	動 力 光 熱 費 ⑰			㉙	②		
			経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ㉚	㉚			
			計 (⑮+㉚-㉛-㉜) ㉛	㉛			

<input type="text"/>					
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

フリガナ
氏名 _____

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

㊦ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

提出用 (令和元年分以降用)	区分	作付面積 (飼育) (頭羽数)	本年 収穫量		農産物の 期首 棚卸 高		販売金額	家事消費 事業消費		農産物の 期末 棚卸 高	
			(生産頭羽数)	kg	kg	金額		金額	数量	金額	数量
	田	a	kg	kg	円	円	円	kg	円		
	畑										
	果										
	樹										
特殊施設		ni									
農産物計	耕作面積	a			⑤					⑥	
畜産物その他	頭羽	頭羽									
合計						①		②			

区分	金額
	円
合計	③

㊧ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首 棚卸 高		期末 棚卸 高	
	数量	金額	数量	金額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
種苗飼料肥料農薬諸材料				
その他				
合計		②		③

㊨ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現金 円	現物 円	合計 円	
その他(人分)					
計				②	

㊩ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数			④	

(注) ①、②、③、⑤、⑥、②、③、③、④の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、⑤、⑥、②、③、③、④の欄に移記してください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

住所		フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
職業		電話番号			氏名(名称)	
					電話番号	

令和 年 月 日

損益計算書 (自 月 日至 月 日)

<input type="text"/>							
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

提出用
(令和元年分以降用)

科目		金額 (円)	科目	金額 (円)
収入金額	賃貸料 ①	<input type="text"/>	必要経費	<input type="text"/> ⑬
	礼金・権利金料 ②	<input type="text"/>		<input type="text"/> ⑭
	<input type="text"/> ③	<input type="text"/>		<input type="text"/> ⑮
	計 ④	<input type="text"/>		<input type="text"/> ⑯
必	租税公課 ⑤	<input type="text"/>	費	その他の経費 ⑰
	損害保険料 ⑥	<input type="text"/>		計 ⑱
要	修繕費 ⑦	<input type="text"/>	差引金額 (④-⑱) ⑲	<input type="text"/>
	減価償却費 ⑧	<input type="text"/>	専従者給与 ⑳	<input type="text"/>
	借入金利子 ⑨	<input type="text"/>	青色申告特別控除前の所得金額 (⑲-⑳) ㉑	<input type="text"/>
経	地代家賃 ⑩	<input type="text"/>	青色申告 (65万円又は10万円と㉑のいずれか少ない方の金額) 特別控除額 ㉒	<input type="text"/> ㉒
	給料賃金 ⑪	<input type="text"/>	所得金額 (㉑-㉒) ㉓	<input type="text"/> ㉓
費	<input type="text"/> ⑫	<input type="text"/>	土地等を取得するために要した負債の利子の額	<input type="text"/>

●下の欄には、書かないでください。

99	<input type="text"/>
A	<input type="text"/>

← [青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

← [㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうちに土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

令和 年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

住 所			フリガナ氏名			⑩	依頼事務所所在地		
事業所所在地			電話番号	(自宅)			氏名(名称)		
業種名		屋号		加入団体名			電話番号		

令和 年 月 日

収 支 計 算 書
(自 月 日 至 月 日)

<input type="text"/>									
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

提出用
(令和元年分以降用)

科 目	金 額 (円)
収 入	
売 上 ①	<input type="text"/>
家 事 消 費 等 ②	<input type="text"/>
雑 収 入 ③	<input type="text"/>
計 ④	<input type="text"/>
必 要 経 費	
仕 入 ⑤	<input type="text"/>
給 料 賃 金 ⑥	<input type="text"/>
利 子 割 引 料 ⑦	<input type="text"/>
地 代 家 賃 ⑧	<input type="text"/>
減 価 償 却 費 ⑨	<input type="text"/>
⑩	<input type="text"/>
そ の 他 の 経 費 ⑪	<input type="text"/>
計 ⑫	<input type="text"/>
差 引 金 額 (④ - ⑫) ⑬	<input type="text"/>
専 従 者 給 与 等	
専 従 者 給 与 ⑭	<input type="text"/>
⑮	<input type="text"/>
計 ⑯	<input type="text"/>
青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑬ - ⑯) ⑰	<input type="text"/>
青 色 申 告 特 別 控 除 額 ⑱	<input type="text"/>
所 得 金 額 (⑰ - ⑱) ⑲	<input type="text"/>

○青色申告特別控除額の計算

	金 額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑳	(赤字のときは0) 円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉑	
青色申告特別控除前の所得金額(「収支計算書」の⑩欄の金額を書いてください。) ㉒	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額(「10万円-㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額) ㉓	

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給 料	賞 与	合 計	
		歳	月	円	円	円	円
計			延べ従事月数				

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞 与	合 計	
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計		延べ従事月数				

●下の欄には、書かないでください。

㉑	<input type="text"/>	㉓	<input type="text"/>	㉕	<input type="text"/>
㉒	<input type="text"/>	㉔	<input type="text"/>	㉖	<input type="text"/>

令和 年分収支内訳書 (一般用) (あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住所			フリガナ氏名			事務所所在地 氏名(名称) 電話番号
事業所所在地			電話番号	(自宅) (事業所)		
業種名	屋号		加入団体名			

提出用

(令和元年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費交通費	
売上(収入)金額	①	通 信 費	⑤
家事消費	②	広告宣伝費	⑥
その他の収入	③	接待交際費	⑦
計	④	損害保険料	⑧
(①+②+③)		修 繕 費	⑨
売上原価		消 耗 品 費	⑩
期首商品(製品)棚卸高	⑤	福利厚生費	⑪
仕入金額(製品製造原価)	⑥	の	⑫
小 計(⑤+⑥)	⑦	経	⑬
期末商品(製品)棚卸高	⑧	費	⑭
差引原価(⑦-⑧)	⑨	の	⑮
差引金額(④-⑨)	⑩	経	⑯
経		費	⑰
給料賃金	⑪	雑 費	⑱
外注工賃	⑫	小	⑲
減価償却費	⑬	計	⑳
貸倒金	⑭	(①-⑱までの計)	
地代家賃	⑮	経	㉑
利子割引料	⑯	費	㉒
計		計	㉓
租税公課	㉑	(⑩-㉒までの計+㉓)	
その他の経費		専従者控除前の所得金額	㉔
荷造運賃	㉒	(⑩-㉒)	
水道光熱費	㉓	専 従 者 控 除	㉕
		所 得 金 額	㉖
		(⑩-㉕)	

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		①	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数 <input type="text" value=""/>

【税務署整理欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	
㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	
㉖	
㉗	
㉘	
㉙	
㉚	
㉛	
㉜	
㉝	
㉞	
㉟	
㊱	
㊲	
㊳	
㊴	
㊵	
㊶	
㊷	
㊸	
㊹	
㊺	
㊻	
㊼	
㊽	
㊾	
㊿	

令和 0 年分収支内訳書 (農業所得用)

あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用

(令和元年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	業種名	事務所所在地	依頼税理士等	氏名(名称)
	農園名			電話番号
フリガナ氏名	電話番号			

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収入金額	販売金額 ①		経費	修繕費 ㉑	
	家事消費金額 ②			動力光熱費 ㉒	
	雑収入 ③			作業用衣料費 ㉓	
	小計 (①+②+③) ④			農業共済掛金 ㉔	
	農産物の期首 ⑤			荷造運賃手数料 ㉕	
	棚卸高 期末 ⑥			土地改良費 ㉖	
小計 (④-⑤+⑥) ⑦		その他 ㉗			
経費	雇人費 ⑧		の ㉘		
	小作料・賃借料 ⑨		の ㉙		
	減価償却費 ⑩		経費 ㉚		
	貸倒金 ⑪		雑費 ㉛		
	利子割引料 ⑫		農産物 期首 ㉜		
	その他	租税公課 ㉟		棚卸高 期末 ㉝	
		種苗費 ㊱		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ㉞	
		素畜費 ㊲		小計 (㉜-㉝+㉞) ㉟	
	その他	肥料費 ㊳		経費計 (⑧-⑫までの計+㉟) ㊴	
		飼料費 ㊴		専従者控除前の所得金額 (⑦-⑭) ㊵	
		農具費 ㊵		専従者控除 ㊶	
		農薬費 ㊶		所得金額 (㊵-㊶) ㊷	
諸材料費 ㊷			㊷のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額		

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現 金 物	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		延 日		
その他(人分)				
計			⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

⑧					
99					

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

整理番号

(共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。

共有者のフリガナ 共有者の氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

家屋に関する事項 土地等に関する事項

3 増改築等をした部分に係る事項

増改築等をした部分に係る事項

※ ③が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は5% 8% 10% 税率が10%の場合に⑦に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額

5 家屋や土地等の取得対価の額

あなたの共有持分 (A) 家屋 (B) 土地等 (C) 合計 (D) 増改築等

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

(E) 住宅のみ (F) 土地等のみ (G) 住宅及び土地等 (H) 増改築等

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額 ⑬ 断熱改修工事等の費用の額 ⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額 ⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額 ⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額 ⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額 ⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に8%及び10%の消費税が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。

9 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。

整理欄 登録 登記 残 確 証 認定 付 仮 A B C

一面 提出用 ○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

(共有者の氏名)

フリガナ 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項' with rows for dates, amounts, and areas.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table with columns for '増改築等をした部分' and '金額' with rows for dates, amounts, and specific parts.

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は5% 8% 10% 税率が10%の場合に②、⑦に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額

5 家屋や土地等の取得対価の額

Table with columns for '家屋', '土地等', '合計', '増改築等' and rows for acquisition price, adjustments, and final amount.

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table with columns for '住宅のみ', '土地等のみ', '住宅及び土地等', '増改築等' and rows for loan balance, interest, and ratios.

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table with columns for '高年齢者等居住改修工事等の費用の額', '断熱改修工事等の費用の額', '特定断熱改修工事等の費用の額', '特定多世帯同居改修工事等の費用の額' and rows for amounts and total.

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。 番号 20 00

※次に該当する場合に、書いてください。

Table with columns for '8%・10% 同一年中取得' and '重複適用' with rows for conditions and amounts.